

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	文化を学び育むまち
基本施策名	芸術文化活動の振興

	所属	職名	氏名
作成者	文化課	課長	那須野 雅好
評価者	教育部	部長	西村 康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	交流学習センターや公民館等文化施設の整備が進み、生涯学習の拠点整備が進んだ。新たな文化施設の建設は難しい中、多様化する市民要望を受けたソフト事業の充実と、既存施設を最大限に活かした魅力ある文化活動の展開が求められている。
基本方針 (目指すべき方向性)	郷土の歴史的・文化的遺産や伝統文化、古文書などを保存・継承し、それらを活用して創造的な芸術文化活動が活発に行われ、特徴ある芸術文化を全国に発信できるまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
芸術・文化講座などの参加者数 (人・年)	人	12,243	12,500	14,382	14,844	14,721	117.8	予定以上	文化課
美術館・博物館などの入場者数 (人・年)	人	57,967	65,000	58,848	78,096	58,577	90.1	停滞	文化課
芸術・文化活動者数 (人/年)	人	3,031	3,200	2,656	2,733	2,787	87.1	停滞	文化課

施策指標の進捗状況と分析	美術館・博物館とも実績値が目標値を下回る館が目立った。田淵行男記念館のようにTV効果で入館者アップが続いていた館もいよいよその効果が薄れてきたとも言える。魅力ある企画に取り組み多くの市民の関心が向く活動を行う必要がある。一方、「コンパクト展示」は、メニューが20以上となり様々な公共施設等への出前展示が行われるようになった。とかく入館者だけで評価されがちな美術館・博物館にとって新しい展開を図るという点で、今後評価の中に加える必要がある。また、平成30年度から展開される「ちくなく生きものみらい基金」事業は、学校の子どもたちをフィールドや美術館・博物館につれていける事業として位置付けている。有効な活用方法を見出したい。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0110490	芸術教育普及事業	文化振興係		4,953,205	5,119,082	4,740,000	4,740,000	19,552,287	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	1	○
2	0110495	美術館・博物館連携事業	文化振興係		137,214	147,744	863,000	863,000	2,010,958	政策的業務	継続	H35以降	事業効果を高めるための方策を検討	0.25	
3	0110500	文化芸術施設整備事業	文化振興係		5,132,920	839,408			5,972,328	施設の管理運営	継続	H35以降	事業の進め方の改善が必要	0.2	
4	0110510	文化振興計画推進事業	文化振興係			794,900			794,900	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.5	
5	0110515	豊科近代美術館管理運営事業	文化振興係		34,108,000	33,893,500			68,001,500	施設の管理運営	継続	H30	事業効果を高めるための方策を検討	0.2	
6	0110520	田淵行男記念館管理運営事業	文化振興係		18,079,000	19,228,000			37,307,000	施設の管理運営	継続	H30	事業の進め方の改善が必要	0.1	
7	0110525	飯沼飛行士記念館管理運営事業	文化振興係		2,516,926	2,516,653			5,033,579	施設の管理運営	継続	H30	事業効果を高めるための方策を検討	0.1	
8	0110530	臼井吉見文学館管理運営事業	文化振興係		2,185,000	2,185,000			4,370,000	施設の管理運営	継続	H30	事業の抜本的な見直しが必要	0.1	
9	0110535	穂高陶芸会館管理運営事業	文化振興係		6,993,000	7,344,000			14,337,000	施設の管理運営	継続	H30	事業効果を高めるための方策を検討	0.1	
10	0110540	文化団体補助事業	文化振興係		8,780,800	8,737,050	8,970,000	8,970,000	35,457,850	政策的業務	継続	H35以降	事業効果を高めるための方策を検討	0.1	
11	0110545	文化イベント補助事業	文化振興係		7,400,000	5,400,000	6,700,000	7,900,000	27,400,000	政策的業務	継続	H35以降	事業効果を高めるための方策を検討	0.5	
12	0110565	安曇野高橋節郎記念美術館管理運営事業	文化振興係		16,884,851	16,563,445			33,448,296	施設の管理運営	継続	H35以降	事業効果を高めるための方策を検討	2	
13	0110570	安曇野高橋節郎記念美術館教育普及事業	文化振興係		5,935,483	4,926,142	4,874,000	5,738,000	21,473,625	政策的業務	継続	H35以降	事業効果を高めるための方策を検討	2	
14	0110575	豊科郷土博物館施設運営管理事業	博物館係		18,766,779	15,554,743			34,321,522	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.5	○
15	0110580	豊科郷土博物館教育普及事業	博物館係		2,737,744	4,738,230	3,890,000	3,890,000	15,255,974	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1	
16	0110585	豊科郷土博物館施設整備事業	博物館係			11,512,800			11,512,800	ハード(新規)	新規	H29	現状のまま事業を実施することが適当	0.7	
17	0110590	文化財資料センター施設運営管理事業	博物館係		4,851,696	4,212,904			9,064,600	施設の管理運営	継続	H31	現状のまま事業を実施することが適当	0.5	

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	文化を学び育むまち
基本施策名	芸術文化活動の振興

	所属	職名	氏名
作成者	文化課	課長	那須野 雅好
評価者	教育部	部長	西村 康正

18	0110595	郷土資料館施設運営管理事業	博物館係		2,870,126	2,463,293		5,333,419	施設の管理運営	継続	H31	現状のまま実施することが適切	0.3		
19	0110605	旧民俗資料館施設運営管理業務	博物館係		869,555	932,494		1,802,049	施設の管理運営	継続	H31	事業効果を高めるための検討	0.5		
20	0110615	貞享義民記念館施設運営管理事業	博物館係		13,361,291	12,924,788		26,286,079	施設の管理運営	継続		現状のまま実施することが適切	1.5		
21	0110620	貞享義民記念館教育普及事業	博物館係		244,280	1,177,514	593,000	593,000	2,607,794	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.2	
22	0110645	文化財保全事業	文化財保護係		5,187,318	3,561,705			8,749,023	義務業務	継続	H29	事業の進め方の改善が必要	1	
23	0110650	地域史研究と文化財保存・活用	文化財保護係		1,574,742	6,813,969	2,793,000	3,015,000	14,196,711	政策的業務	継続	H35以降	現状のまま実施することが適切	1	
24	0110660	歴史的価値ある公文書整理事業	文化財保護係		2,055,647	168,480			2,224,127	義務業務	継続	H29	現状のまま実施することが適切	1	
25	0110665	地域資料収集・整理事業	文化財保護係		4,247,058	2,708,344	2,945,000	2,945,000	12,845,402	政策的業務	継続	H35以降	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.3	
26	0110670	公文書館開館準備	文化財保護係		902,880	451,987			1,354,867	義務業務	新規	H29	現状のまま実施することが適切	1	○
27	0110675	埋蔵文化財保護事業	文化財保護係		9,247,786	6,380,590			15,628,376	義務業務	継続	H29	現状のまま実施することが適切	1.5	
合計					180,023,301	181,296,765	36,368,000	38,654,000	436,342,066						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	美術館・博物館9館のうち、5館については指定管理業務として、平成30年度までの委託業務となっている。新市立博物館構想(H27)では、9館を博物館グループと美術館グループに集約し、基幹博物館、基幹美術館がそれぞれのグループを統括していく方向としている。新市立博物館が具体化するまでの間は、現在の施設管理体制を基本としつつも、指定管理や直営化についても柔軟に対応し、実態に即した施設の運営・管理を行いたい。
重点化事務事業の考え方	平成30年度から39年度までを目標年度とする第2次文化振興計画が策定された。「学ぶ心が育ち 文化のかおるまちをつくります」を基本理念とし、ハードからソフトへと基軸を移した方向性が鮮明となった。新市立博物館構想では、新規博物館の設置は15～20年後に先送りしたが、その分、博物館・美術館の出前展示や学芸員の人材育成を進めるとした。平成29年度では「コンパクト展示」と称した出前展示を計26回、延べ651日開催。本庁ロビーや公民館、小中学校などで行った。今後も様々な公共施設への展開を図る。旧堀金公民館・図書館を文書館に改修する事業が終了した。平成30年10月の「安曇野市文書館」の開館を目指し、古文書や歴史的公文書の収集・整理と公開への準備を進めたい。
縮減・廃止事務事業の考え方	新市立博物館構想では、公共施設の再配置計画と連動していくつかの施設の統廃合や縮小を目指すとしている。平成31年度は指定管理者更新の年にあたるため、費用対効果や入館者の動向を見極めながら検討を進めたい。具体的には平成31年度からの高橋節郎記念美術館の指定管理化と、臼井吉見文学館の直営化を目指したい。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	施策指標である美術館・博物館の入場者数は減となったが、この一部は入場者のカウント方法の変更も含まれる。新市立博物館構想に基づくコンパクト展示の開催や博物館紀要の作成など、博物館が多様な活動を行い幅を広げている。今後は新規開館する文書館や文化財資料センターと連携した博物館運営を行っていく。他方、第2次文化振興計画が策定され、12の施策と44の具体的な取り組みが示された。芸術文化の振興のため、特にハードからソフトへと基軸を移した事業の展開を図る。